

## 先進地（現地）調査報告書

平成 29 年 3 月 31 日

玉名市議会

議長 永野忠弘 様

氏名 多田隈啓二



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	多田隈啓二
日時	平成 28 年 8 月 4 日（木） 午後 2 時 00 分 ～ 午後 4 時 00 分
調査先	東京都杉並区下高井 3-2 4-1（向陽中学校敷地内）
調査事項	総合型地域スポーツクラブ県外視察
調査先面会者	向陽スポーツ文化クラブ <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span>
概要及び所見	<p>玉名市では、玉名市総合型地域スポーツクラブが設立準備中であり、平成 30 年度から設立される。</p> <p>また熊本県では、小学校運動部活動は平成 31 年度から社会体育に移行する。今後は民間や体育協会の各競技団体や総合型地域スポーツクラブ等に個人で加入することになる。</p> <p>現在課題となっている地域総合型スポーツクラブの取り組みについて研修をした。</p> <p>向陽スポーツ文化クラブでは、1976 年に当時の向陽中学校校長先生（税金で建てられた施設が生徒たちだけで使われているのは勿体ない。地域の住民にも還元したい）との発想のもと、当時 PTA のお母さん方が主体となり立ち上げられたクラブと説明を受けた。地域の青少年の育成や地域住民の文化向上を目標に掲げ、学校施設を拠点として、スポーツ系・文化系の様々なサークル活動を行っている。40 年前に（地域に開かれた学校）という理念があり、呼応する力が既に向陽中学校地域に存在し、向陽スポーツ文化クラブの取り組みが、今の家庭・地域・学校が共同する大きな礎があった。また現在では、共に学び共に支え共に創る。生涯にわたる豊かな学び・文化・スポーツ活動を通して地域づくりを進められている。</p>

その中で、地域総合スポーツクラブとして、学校施設の利用調整も含め地域に密着した活動を実践されていた。

向陽スポーツ文化クラブハウスは、スポーツ振興くじの助成金制度を受けて整備されていた。RC 造平屋建て 床面積 300 m<sup>2</sup> 会議室大(トレーニングルーム)約 100 m<sup>2</sup> 会議室小 約 66 m<sup>2</sup> 和室 12 帖事務室の素晴らしいクラブハウスがあった。会員数は、1300 人を超えていた。

今回の研修を終えて、クラブハウスは会員や地域の皆さんの社会的活動や交流の場であり、クラブ経営やクラブ情報発信・集約の拠点となり、会員のクラブへの意識や一体感を高めるシンボルであり、玉名市もクラブハウスが必要だと感じた。

## 先進地（現地）調査報告書

平成 29 年 3 月 31 日

玉名市議会

議長 永野 忠弘 様

氏名 多田 隈 啓二



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、城戸 淳、西川裕文、多田隈啓二
日時	平成 29 年 1 月 31 日（火） 午前 9 時 30 分 ～ 午前 11 時 30 分
調査先	京都府舞鶴市役所
調査事項	①公共交通（地域公共交通支援策） ②まちなかにおける空き家対策
調査先面会者	企画管理部 [REDACTED] 建設部 [REDACTED] 議会事務局 [REDACTED]
概要及び所見	<p>京都府北部(旧丹後国)に属し、かつての軍需都市で、旧軍港や造船などを中心とする重工業地区であり、市役所のある東舞鶴と、かつて城下町で、国や京都府の行政機関や工業団地が集中する商工業地区のある西舞鶴と、同じ舞鶴市ながら違った顔をもっている。人口 85,152 人、世帯数 40,699 世帯、面積 342.12 平方キロ、一般会計約 350 億円、職員数 853 人、議員定数 28 人、議会事務局職員 8 人、ユネスコ世界記憶遺産に登録された資料を蔵する舞鶴引揚記念館を有する地域資源が豊富に存在する市である。</p> <p>今回は、玉名市に於いても現在課題となっている、公共交通支援策と空き家対策について舞鶴市の取り組みについて研修をした。</p> <p>地域公共交通支援については、ここ 40 数年の間に、路線バス廃止、汽船廃止やバス事業者の経営破綻など多くの影響を受けて</p>

おられた。その中で、バス交通に関しては新民間バス業者と話し合い、国・京都府・市の支援により路線の維持や、新路線の開始、高速バスの運行も為されていた。また、地域住民による協議会(7地域)が発足し、主に子どもたちのスクールバス、高齢者の外出手段として利用された自主運行バスが、府・市の支援により維持されていた。また、協議会は自治会を中心とする組織で、車両・車庫・運転手・資金などは地域が準備し(運転資金は協議会が調達。車両・車庫は行政が全額補助)、生活交通地域協議会を経て国へ許可申請がなされていた。地域住民自ら自分たちの移動手段を確保し、通学・通院に大きな役割を果たしていた。地域で支え、地域で運行の自主運営バスではあるが、府・市の行政も運行に関して十分なサポートがなされていた。また、公共交通利用者・公共施設利用者・障害者等に対する行政による割引を行っていた。

空き家対策に関しては、シティマネジメント検討会議による「シティマネジメント計画」基本方針の中に組み込まれ、「舞鶴市まちなかエリア空き家情報バンク制度」と「舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業」として、空き家の登録や住宅部分の修理工事費用の一部補助制度が実施されていた。シティマネジメント計画の方向性として、まちなかの活性化は「創生」と位置づけコンパクトな都市形成を推進する。推進には「商店街創生モデルゾーン」と「居住誘導エリア」を設定し、行政と民間がそれぞれ役割を明確にして事業の効果的な実施がなされていた。東・西地区にそれぞれ「モデルゾーン」が設定され、ゾーン内の活性化が図られていた。

今回の研修において、自主運行バスは特に市民の方の大切な交通手段となっていた。玉名市でも公共交通空白地域があり、民間と地域住民による運営連携が大切だ。また、モデルゾーンを設定され、ゾーン内の活性化が図られ、行政と民間が一体となった空き家対策が必要であると感じた。

## 先進地（現地）調査報告書

平成 29 年 3 月 31 日

玉名市議会

議長 永野忠弘 様

氏名 多田隈啓二



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本幸男、城戸 淳、西川裕文、多田隈啓二
日 時	平成 29 年 2 月 1 日（水） 午前 9 時 30 分 ～ 午前 11 時 30 分
調査先	兵庫県豊岡市役所
調査事項	「大交流推進」について
調査先面会者	環境経済部大交流課 [REDACTED] 議会事務局 [REDACTED] 議会事務局 [REDACTED]
概要及び所見	<p>兵庫県の北東部に位置し、兵庫県で最も面積の広い市であり、人口 83,943 人、世帯数 33,007 世帯、面積 697.55 平方キロ、一般会計約 489 億円、職員数 876 人、議員定数 24 人、議会事務局職員 7 人、市域の約 8 割を森林が占め、海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐山国定公園に指定され、コウノトリの郷公園、植村直己冒険館、城崎温泉、神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、玉名とほぼ同じ割合で人口減少はしているが、年間 430 万人を越す観光客があり、近年は外国人観光客が増加している。</p> <p>今回は、玉名市の課題となっている一時滞在・交流人口を拡大し地域活性化に繋げる施策について豊岡市における、「大交流」の推進について研修した。</p> <p>まず、「大交流」とは、人口減少時代の地域活性化戦略で、魅力的なまちをつくりされている。全国・世界に発信し存在を知ってもらい、その交流を支える交流基盤を整備することにより人口減少に対し交流人口を増やす戦略であった。豊岡市は、「豊岡市経済成長戦略」として、将来像を環境都市「豊岡エコバレー」と大交流し若者を呼び込み、持続可能な地域経済・産業を目指してい</p>

た。農家等が環境経済型事業に取り組む市外事業者が市内に進出すること等により、環境と経済の共鳴が起きている。地域外獲得マネーを拡大し、地域内経済循環を高め、人材育成を行い、大交流に関しては、庁内に大交流課を設け、25名の職員体制で豊岡から全国、そして世界への情報戦略が行われていた。

今回の研修において、玉名市でも昨年からは開始したDMOも行われており、国内外に魅力を発信し、どなたが来られても安心してくつろいでいただける「基盤の整備」を行う必要がある。また、交流人口を拡大し地域活性化に繋げる取り組みが重要かつ大切だと感じた。